

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2023年7月～9月期

第110回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事: 宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 令和5年4月～6月比
 - (2)前年同期比 令和4年7月～9月比
 - (3)来期見通し 令和5年10月～12月見通し
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	129社
回答率	25.8%

(業種別)

製造業	39社
建設業	33社
卸売業	10社
小売業	24社
サービス業	23社
合計	129社

(2) 調査対象月

2023年7月～9月期

(3) 調査依頼期間

2023年9月29日(金) ～ 2023年10月13日(金)

(4) 調査内容

調査対象の第1四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（パート含む）、設備投資計画、業況の項目ごとに景況感を調査した。

(5) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(6) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

DIとは（景況判断指数）とは

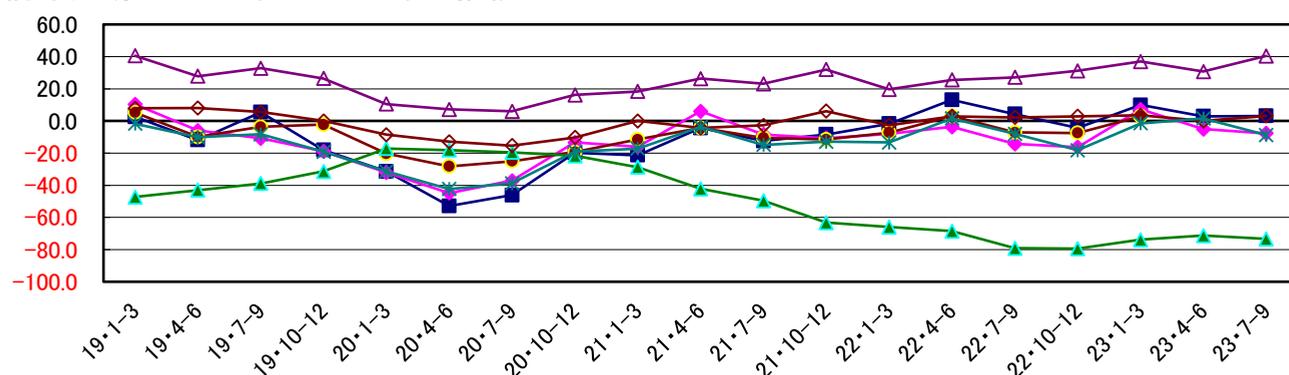
DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI	=	(増加回答の割合)	—	(減少回答の割合)
採算DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
資金繰りDI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
仕入価格DI	=	(下落 ")	—	(上昇 ")
雇用状況DI	=	(不足 ")	—	(過剰 ")
設備投資DI	=	(拡大 ")	—	(減少 ")
業況DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")

2. 調査結果(DI)

前年同期比(全企業DIの5か年の推移)



	19-1-3	19-4-6	19-7-9	19-10-12	20-1-3	20-4-6	20-7-9	20-10-12	21-1-3	21-4-6	21-7-9	21-10-12	22-1-3	22-4-6	22-7-9	22-10-12	23-1-3	23-4-6	23-7-9
■ 売上	2.6	-11.9	5.5	-18.1	-31.4	-52.9	-46.2	-19.9	-21.4	-4.4	-12.4	-8.4	-1.8	13.1	4.3	-4.4	9.9	2.9	3.1
◆ 採算	10.3	-6.0	-10.9	-18.9	-32.0	-44.9	-37.1	-13.3	-16.0	5.9	-8.4	-10.7	-8.1	-3.7	-14.3	-16.3	7.1	-5.1	-7.8
● 資金繰り	5.2	-9.9	-3.7	-2.4	-20.3	-28.3	-25.0	-19.4	-11.5	-4.4	-10.5	-11.5	-7.3	3.0	-7.2	-7.5	2.9	0.7	-6.2
▲ 仕入価格	-47.4	-43.0	-38.9	-31.5	-17.2	-18.1	-19.5	-21.6	-28.7	-42.2	-49.6	-63.3	-66.1	-68.6	-79.1	-79.4	-73.8	-71.3	-73.4
△ 雇用状況	40.5	27.8	32.7	26.4	10.5	7.2	6.0	16.2	18.3	26.3	23.1	32.0	19.6	25.5	27.1	31.1	36.9	30.7	40.3
◇ 設備投資	7.8	8.0	5.5	0.0	-8.6	-12.9	-15.4	-10.3	0.0	-4.4	-2.8	6.2	-2.7	2.9	2.2	2.9	3.5	0	3.1
* 業況	-1.7	-10.0	-8.3	-19.2	-31.4	-42.4	-38.8	-19.1	-17.2	-3.7	-14.9	-12.9	-13.4	1.5	-8.1	-18.2	-1.5	1.5	-8.7

3. 概況

(1) 今期の特徴

今期は、コロナの収束に伴い、夏休み等の長期休暇のイベントの増加により経済活動が活発化した傾向にある。しかしながら、依然として続く原材料・エネルギー価格の高騰、深刻な人材不足により、思うように受注を増やせず、業況としては現状維持と回答する事業所が多くあった。

(2) 来期の見通し

来期の見通しは、年末に向けて各業種需要が高まり、売上DIが増加する見込みだが、原材料・仕入価格の高騰により価格転嫁を検討する事業所もあった。また、インボイス制度の開始が来期の業況にどのような影響が出るか見通しが立たない事業所も複数見られた。

(3) 経営上の問題点

1位「原材料(仕入単価)価格の上昇」、2位「従業員の不足」、3位「需要の停滞」、4位「熟練技術者(従業者)の不足」、5位「人件費の増加」という結果になった。

(4) 今後の対応策

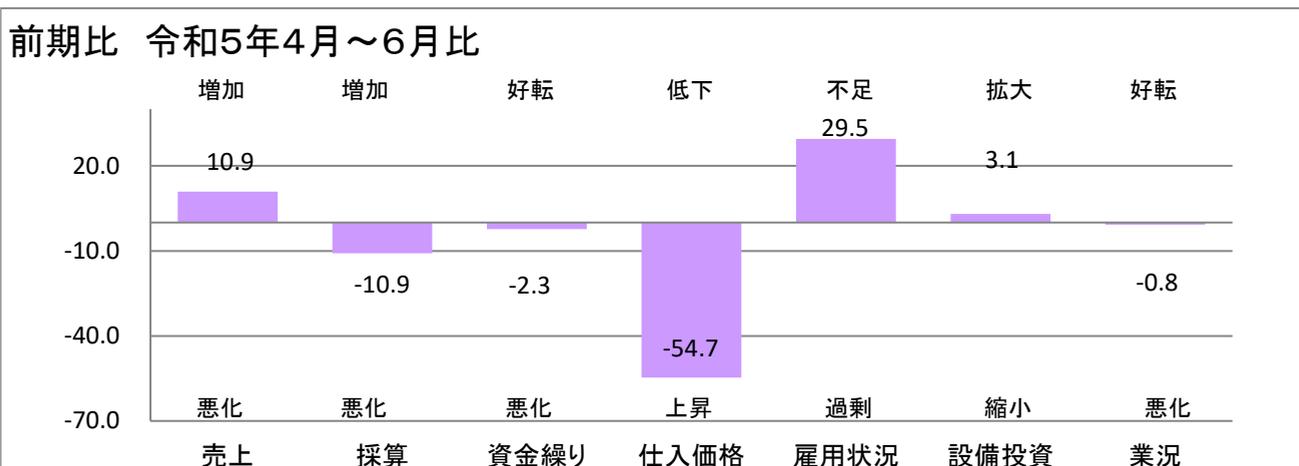
1位「生産性を向上させたい」、2位「従業員を新規雇用したい」、3位「新規市場を開拓したい」、4位「その他の合理化を実施したい」、5位「経営の多角化を行いたい」という結果になった。

(5) 総括・分析

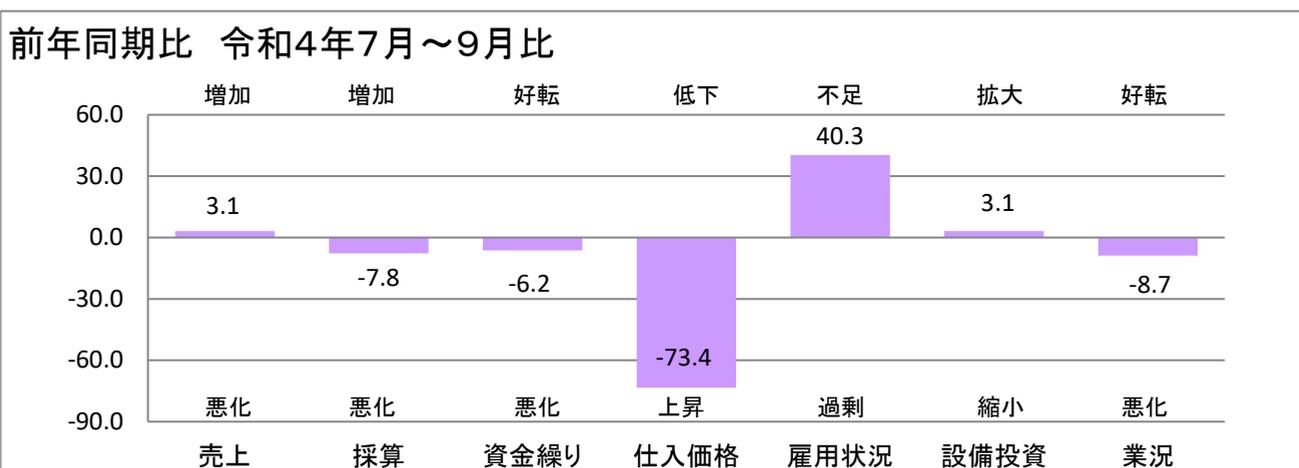
コロナの五類移行に伴う経済活動の回復と、長期休みによる人の流れの活発化により、業況が好転している傾向にあった。

また、10月から始まったインボイス制度により事務負担や来期への不安を抱える事業所が多く、県や国に対し、中小企業に寄り添った施策を期待するコメントや、仕入価格高騰や最低賃金の上昇による企業の負担増を支援する施策を望むコメントが多くみられた。

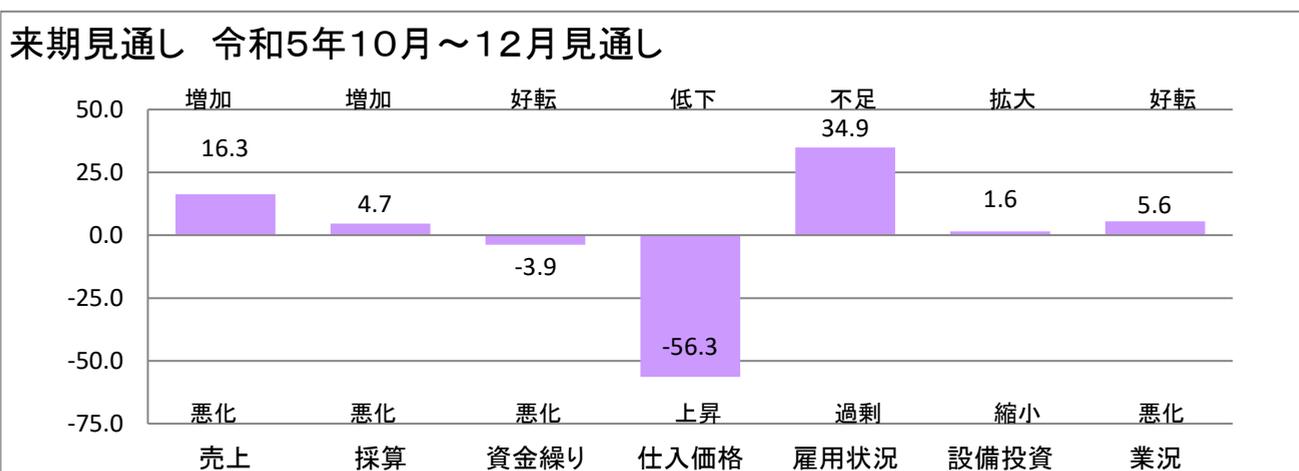
4. 県内の景気動向(全業種)



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスを示す結果となった。製造業以外はコロナの5類移行や長期休みの影響により、経済活動の回復がみられたが、仕入価格の上昇や人材不足の影響により、受注量を制限する事業所も多くみられた。



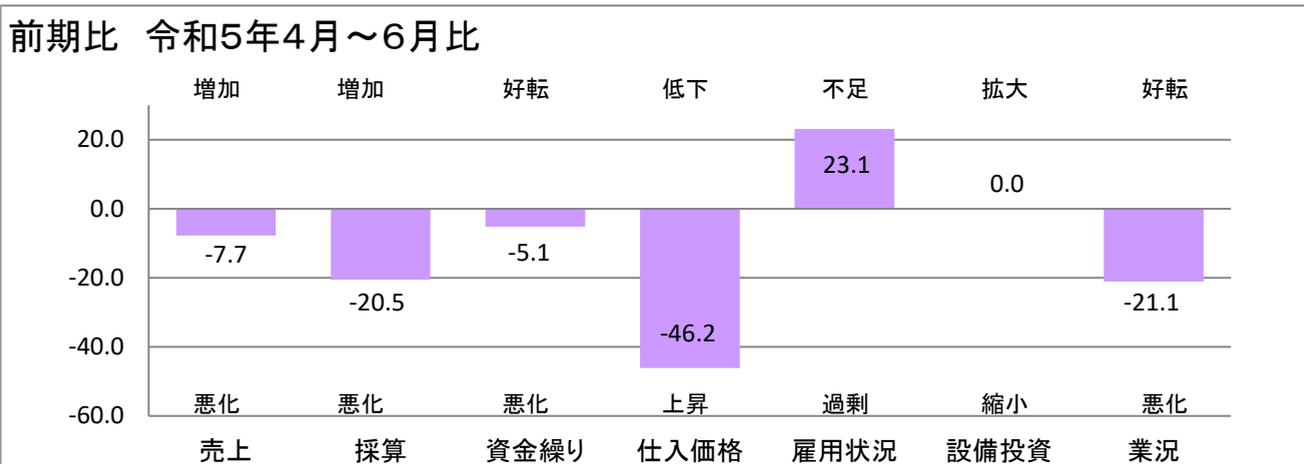
前年同期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目ではマイナスを示す結果となった。仕事量は増え、売上は増加しているが、原材料価格やエネルギー価格の高騰により業況が好転するまではいかない事業所が多くみられた。また、従業員不足による売上機会の損失を挙げる事業所もあった。



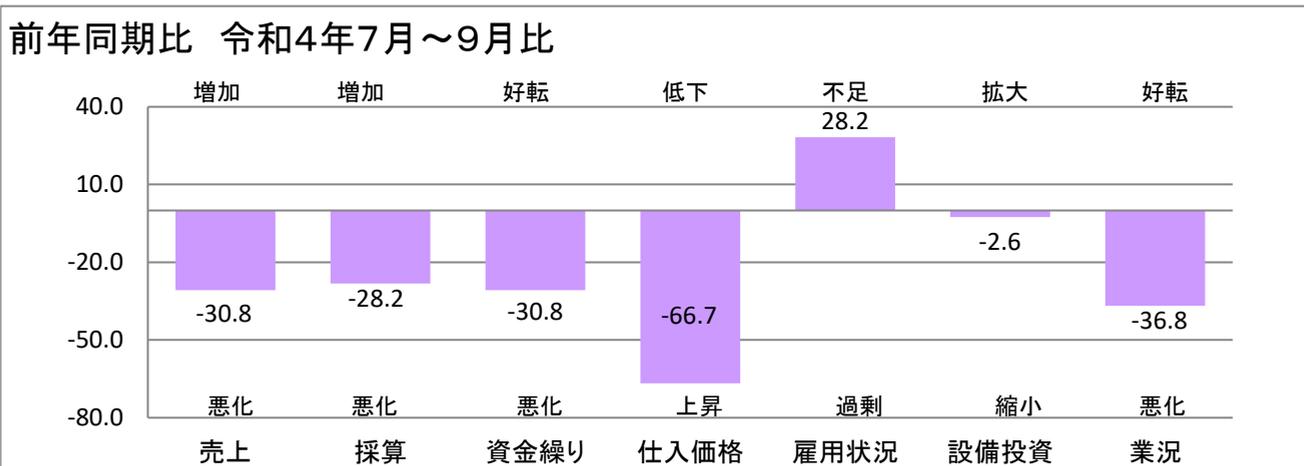
来期の見通しは、売上DIは増加、採算DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。年末にかけての、忘年会やお歳暮需要を期待するコメントが多くみられた。また、製造業、建設業においては、新規案件を含め、受注が増えることを期待する事業所も多くみられた。

5. 業種別の景気動向

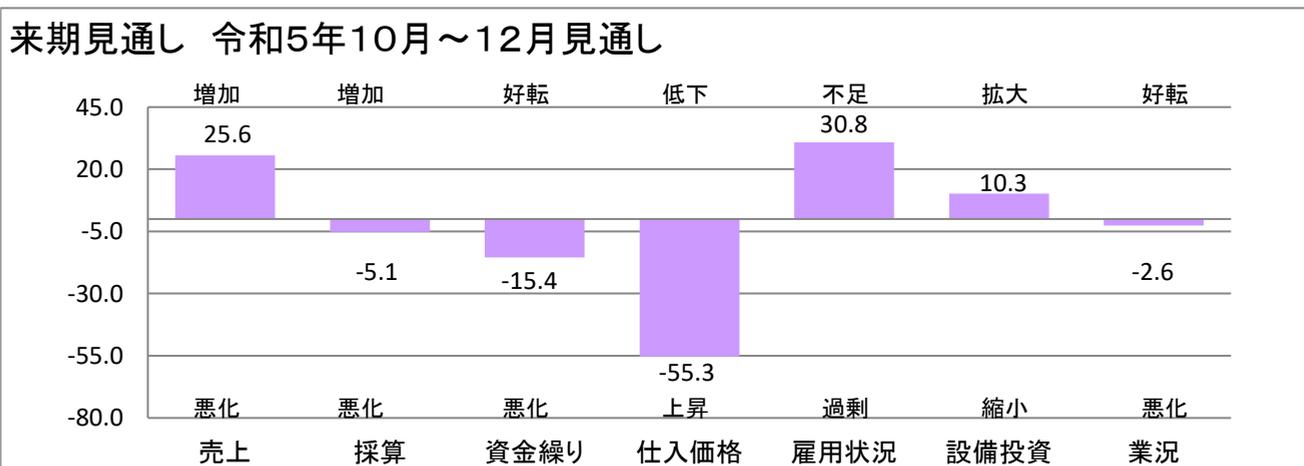
(1) 製造業



前期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは0、その他の項目はマイナスを示す結果となった。少しずつ受注は増加してきているが、原材料価格の高騰や人員不足により時間外労働が増えたことにより、収益が減り、資金繰りが悪化している事業所があった。設備投資を行いたいが、手元に資金がなく、現状維持で精一杯と答える事業所もあった。

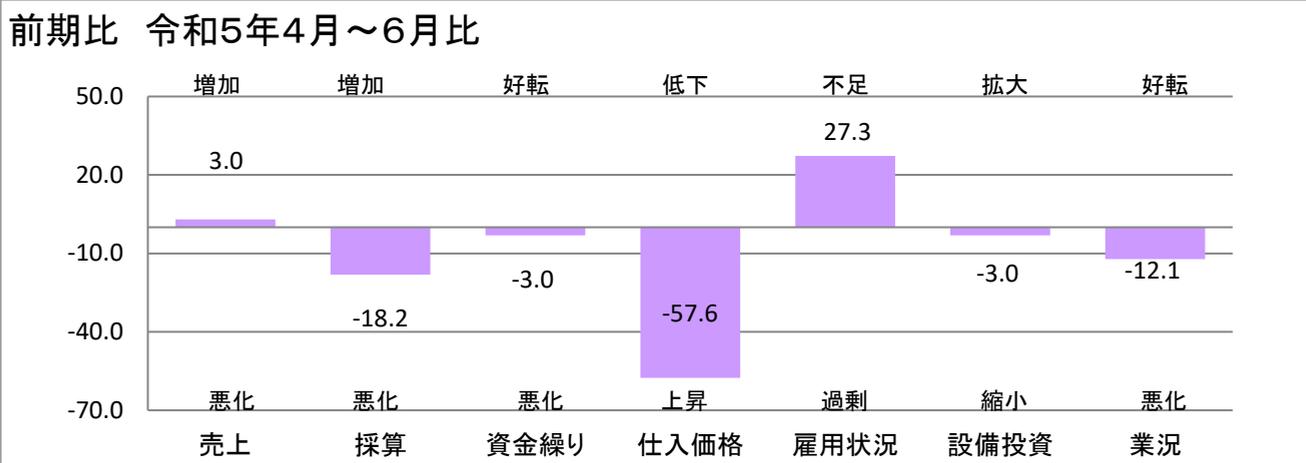


前年同期と比較すると、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスを示す結果となった。原材料価格の高騰による価格転嫁をうまく行えている事業所は現状維持できているが、価格転嫁がうまく行えず、マイナスの影響を大きく受けている事業所が多くみられた。

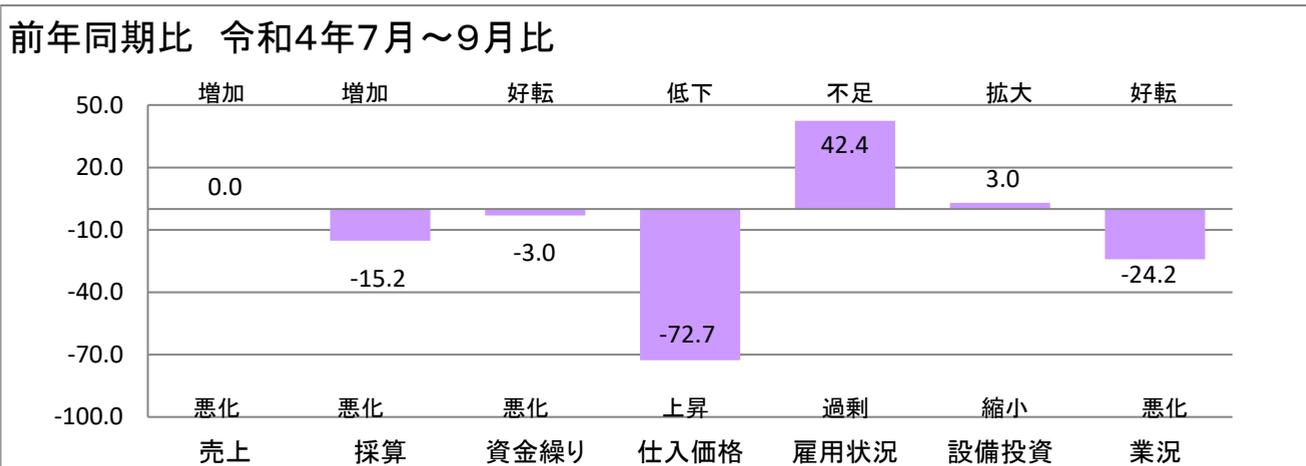


来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスを示す結果となった。お歳暮需要のため、売上は増加する見込みだが、原材料価格の高騰により採算は悪化するという見込みの事業所が多く、先行きは不透明とのコメントがみられた。

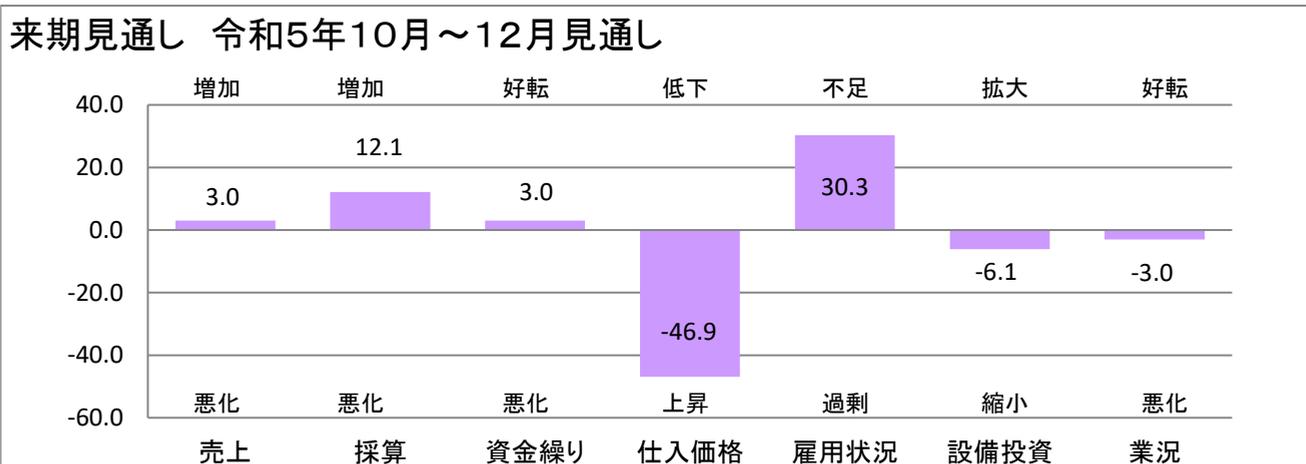
5. 業種別の景気動向 (2)建設業



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスを示す結果となった。建設業においては、毎年3月末までに工期を終えるものが集中するため、4～6月の売上が増加傾向にあり、7～9月期は4～6月期に比べて売上が減少する傾向にあるが、公共工事の受注が増え、売上が増加した事業所が多くみられた。一方で、ウクライナ・ロシアの戦争による物価上昇に影響を受ける事業所もあった。



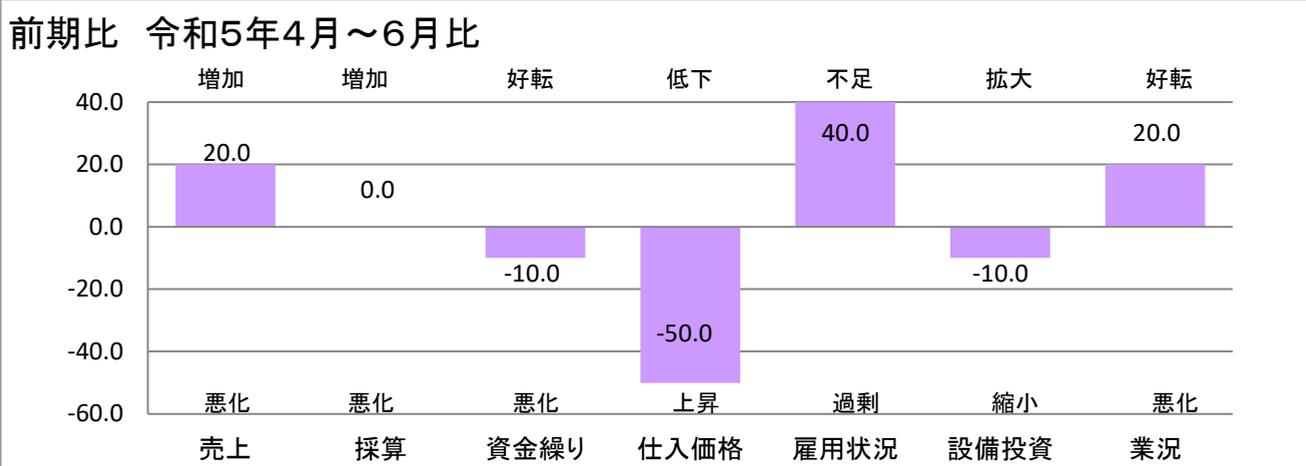
前年同期と比較すると、売上DIは0、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスを示す結果となった。受注は昨年より増えているが、資材の高騰等により、業況としては不変であるとのコメントが多くみられた。一方で、入札制度改革による受注不振に陥る事業所もあった。



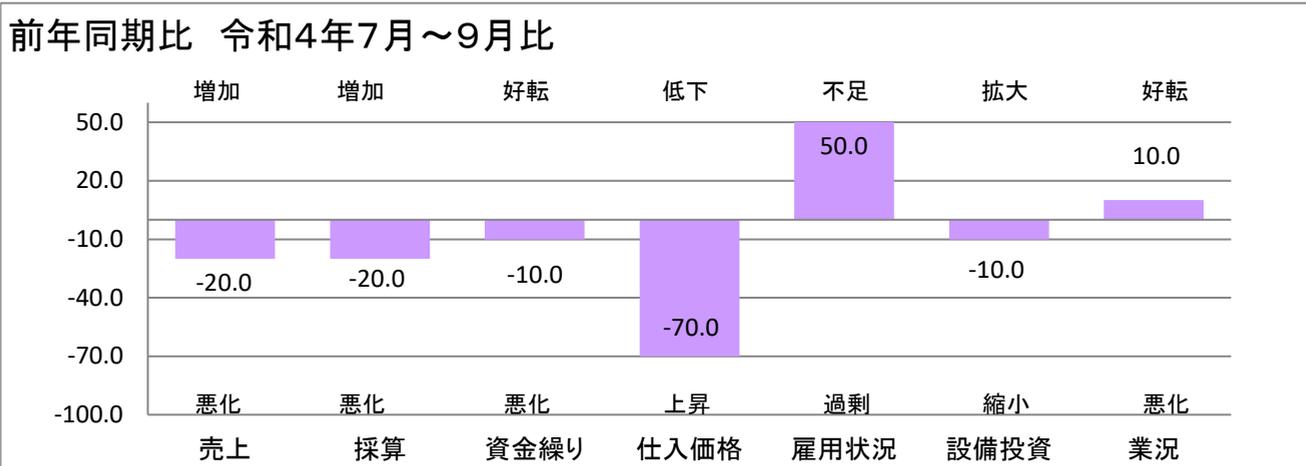
来期の見通しは、売上DIは増加、採算DIは増加、資金繰りDIは好転、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスを示す結果となった。来期は、大型案件を受けている事業所も多くあり、見通しは明るい、もしくは不変とコメントする事業所が多くみられた。また、価格変動に対応していくため世界情勢や、消費税制度等の情報を注視するとのコメントもあった。

5. 業種別の景気動向

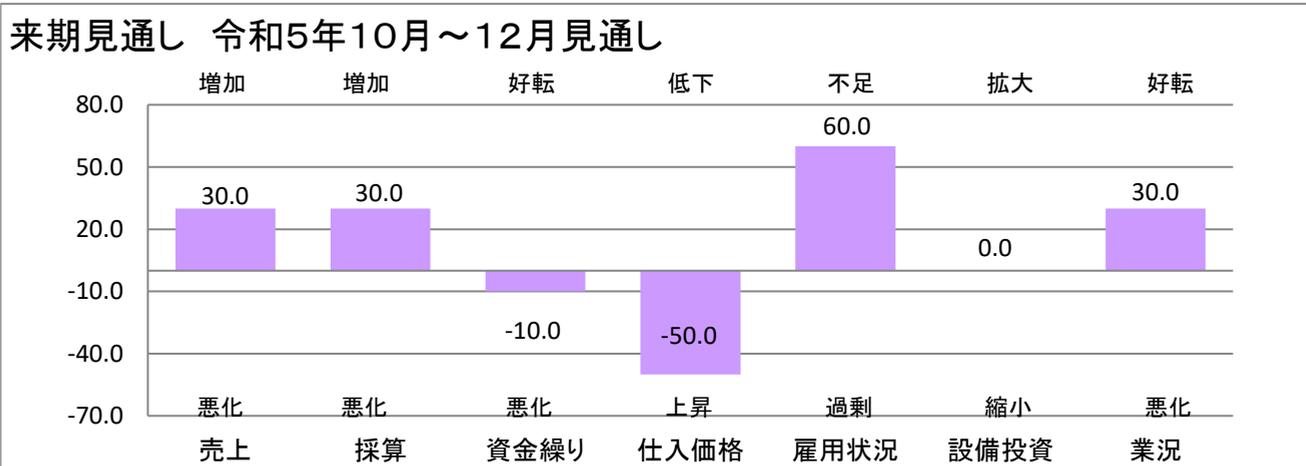
(3)卸売業



前期と比較すると、売上DIは増加、採算DIは0、雇用状況DIは不足、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。売上は上昇しているが、利益としては横ばいである事業所が多くみられた。また、台風や猛暑により、売上に影響が出ている事業所もあった。



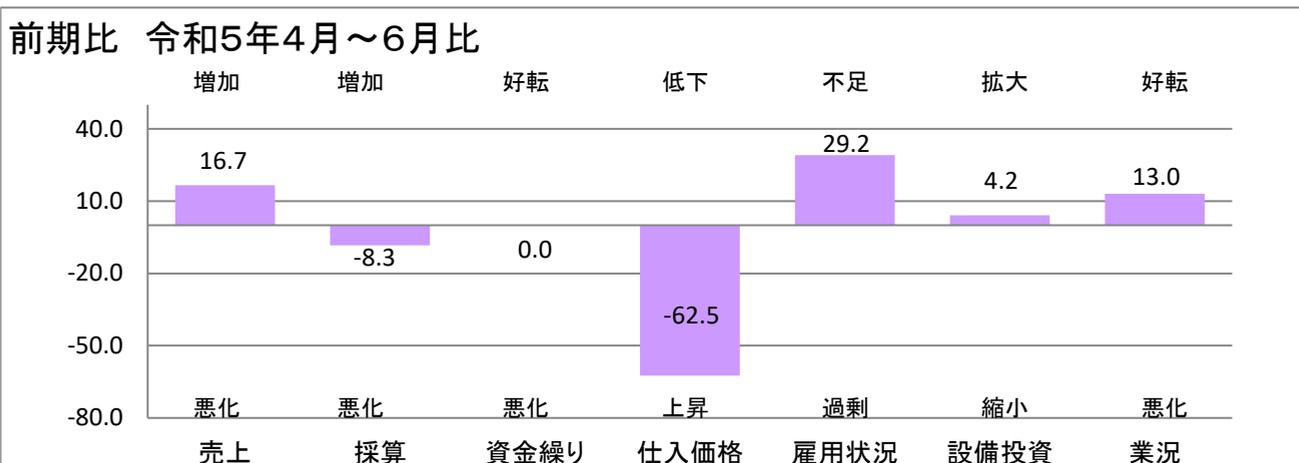
前年同期と比較すると、雇用状況DIは不足、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。近年の物価上昇に対応できず、売上が減少している事業所が多くみられた。価格転嫁をうまく行えている事業所は売上、経常利益ともに増加しているとのコメントがあった。



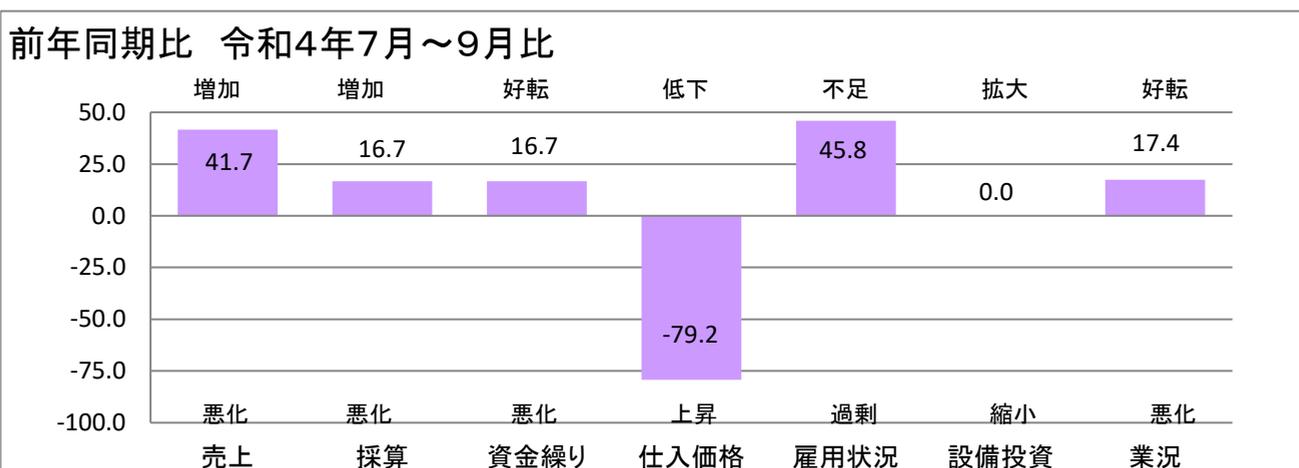
来期の見通しは、売上DIは増加、採算DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは0、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。年末は繁忙期であるため、売上は増加の見通しを立てる事業所が多いが、価格高騰による消費者の買い控えがどのくらい影響するのか心配するコメントもみられた。

5. 業種別の景気動向

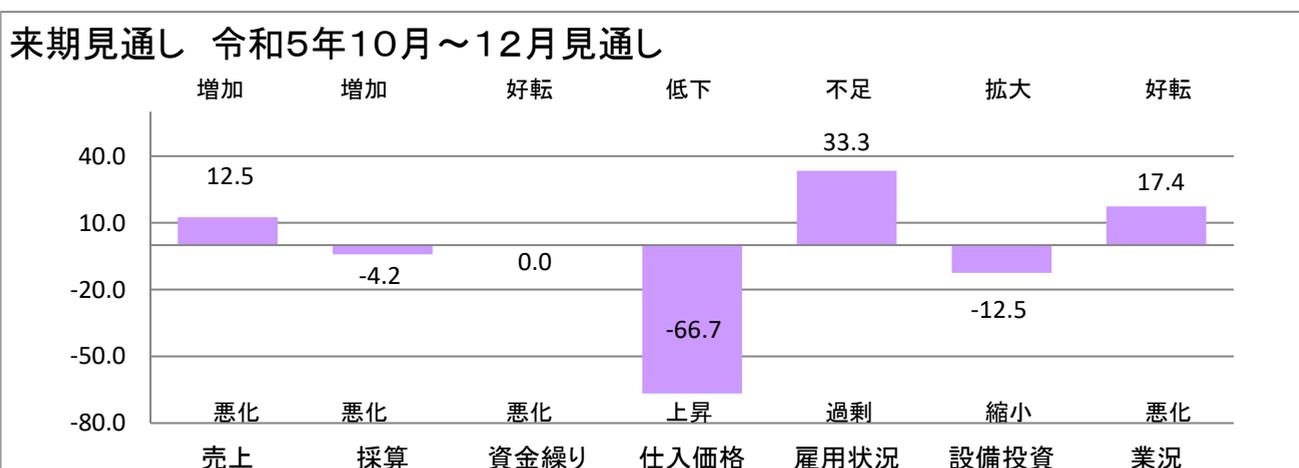
(4) 小売業



前期と比較すると、売上DIは増加、資金繰りDIは0、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。コロナ禍からの回復や長期休みの需要により、売上が増加した事業所が多くみられた。一方で、販管費の増加により経常利益が減少している事業所もあり、業況としては不変とのコメントが多かった。



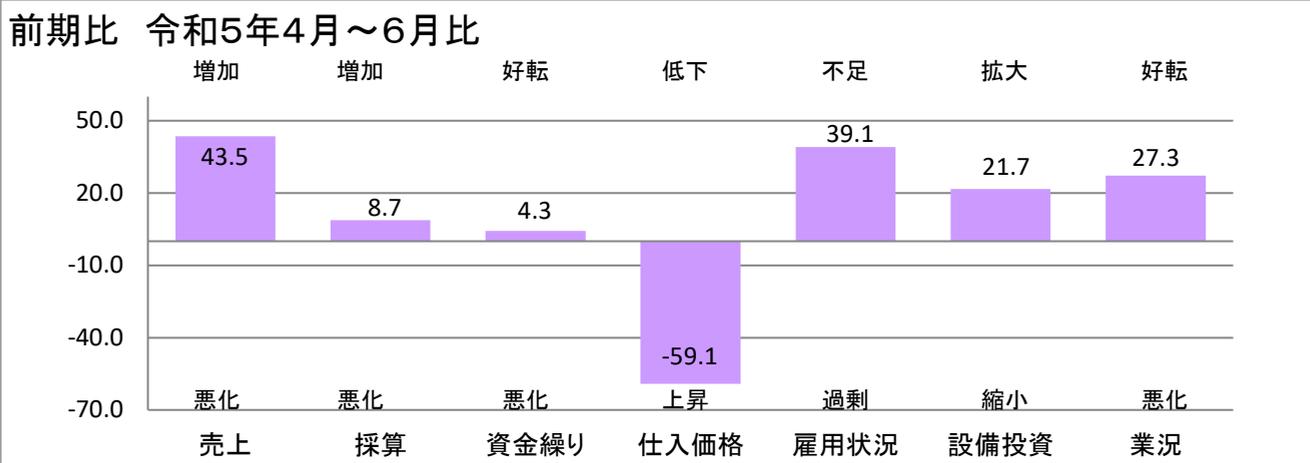
昨年同期と比較すると、仕入価格DIはマイナス、設備投資DIは0、その他の項目はプラスを示す結果となった。コロナ禍からの回復により、インバウンドの観光客も増え、売上が増加した事業所が多くみられた。また、円安の影響により輸入商品価格が上昇し、仕入価格DIの数字が上昇している傾向にあった。



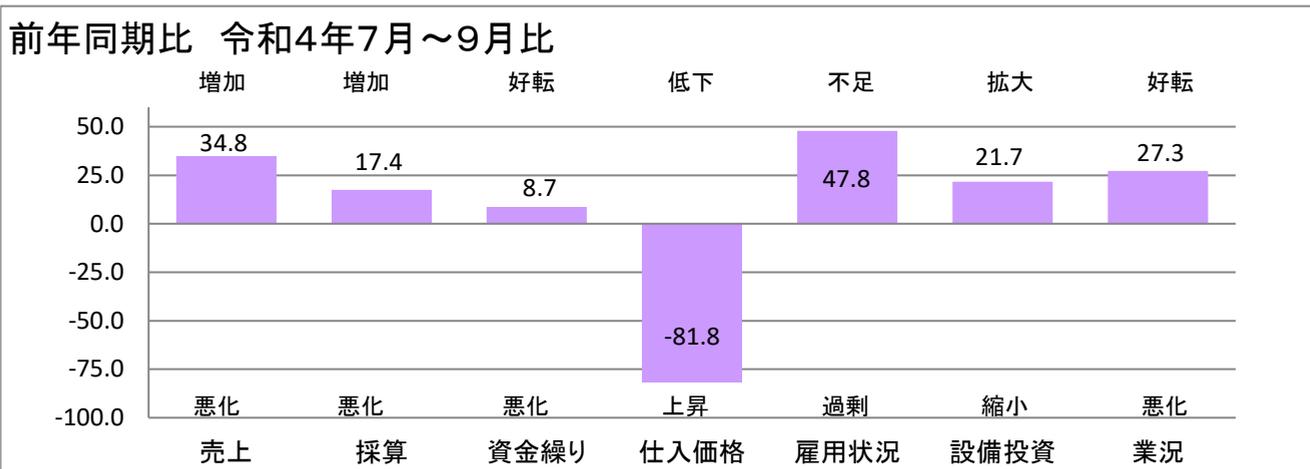
売上DIは増加、資金繰りDIは0、雇用状況DIは不足、業況DIは好転、その他の項目はマイナスを示す結果となった。年末にかけての需要を期待する声がある一方、物価高による消費者の買い控えを心配する事業所が多くみられた。また、インボイス制度の導入による影響がどれくらい出るのか不透明とのコメントもあった。

5. 業種別の景気動向

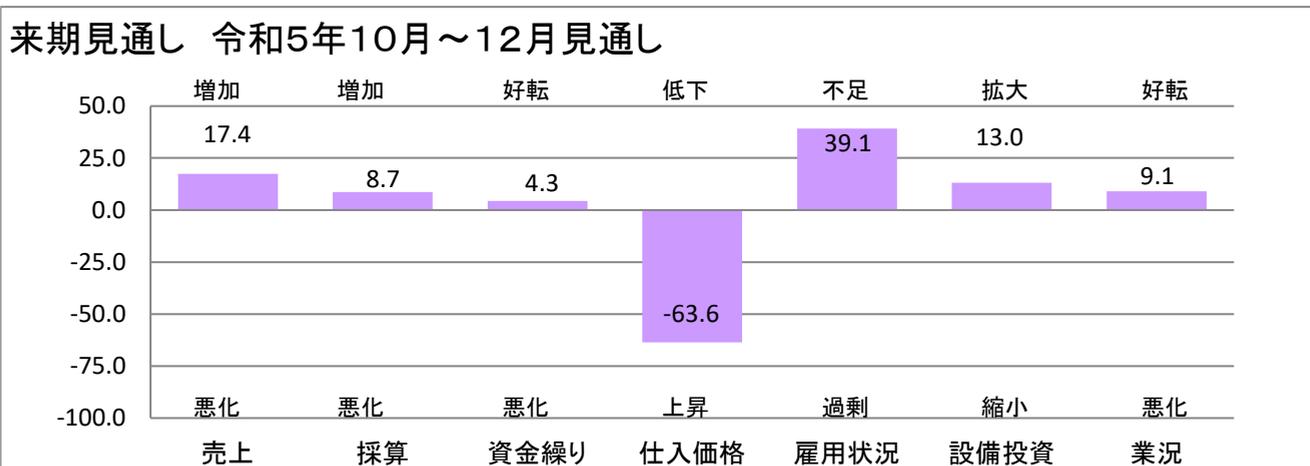
(5) サービス業



前期と比較すると、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスを示す結果となった。コロナ禍からの回復により売上が増加した事業所が多くみられた。一方で、深刻な人材不足により売上機会の損失があった事業所もあった。

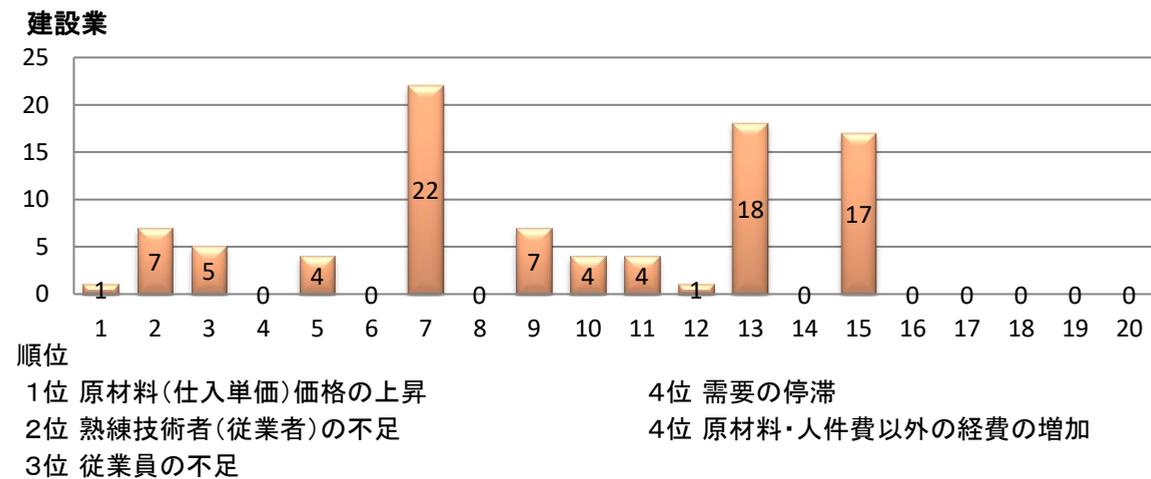
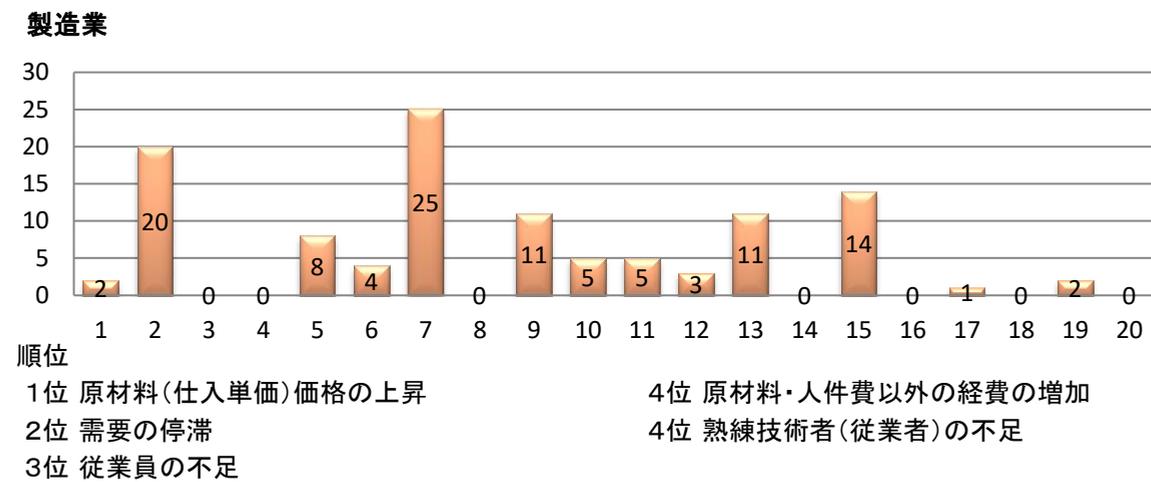
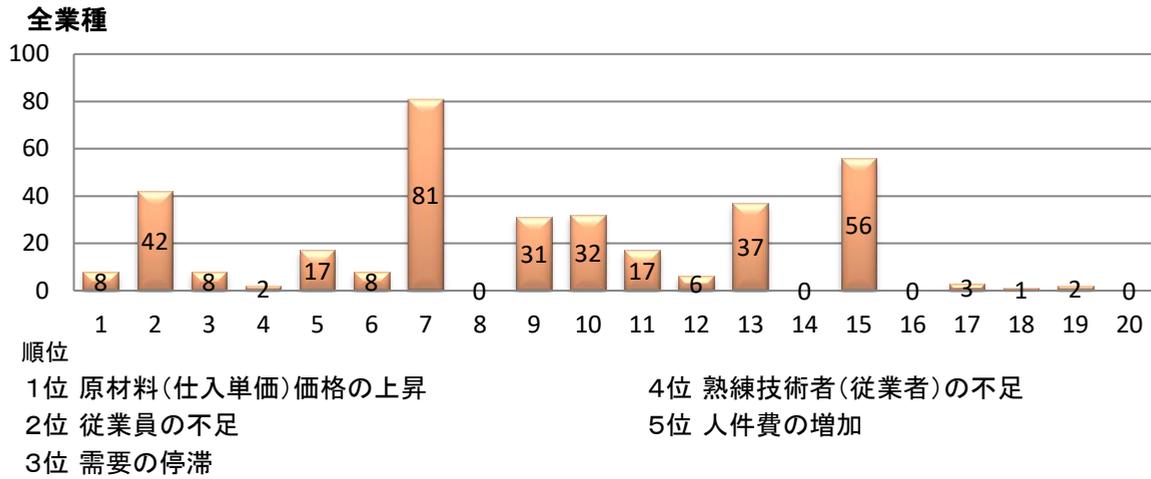


前年同期と比較すると、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスを示す結果となった。正社員の離職を防ぐために、人件費を上げた事業所が多かった。また、燃料費の価格高騰により資材等の価格等が数年前の倍近い価格になり利益が得られないとのコメントもあった。



来期の見通しは、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスを示す結果となった。売上増の見込みはあるが、物価の高騰や人材確保のための賃上げ等により、業況は不変と回答する事業所が多くみられた。急激な賃上げの対応に追われ、国や県に対して企業の負担増に対する支援を求めるコメントも多かった。

6. 経営上の問題点

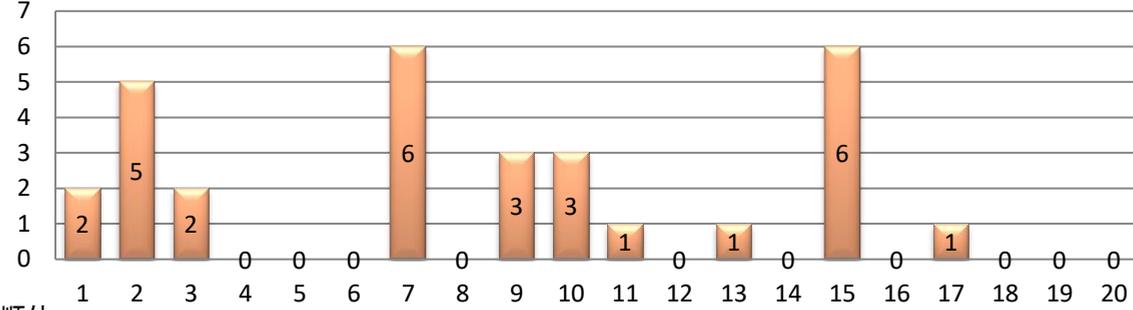


【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

6. 経営上の問題点

卸売業

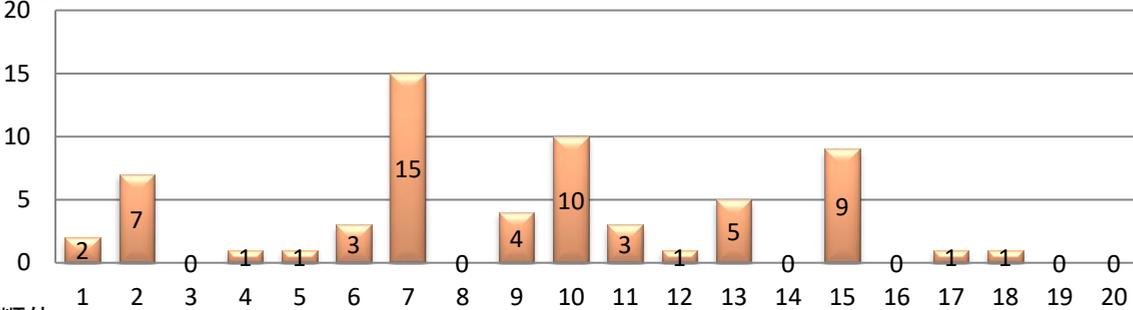


順位

1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
1位 従業員の不足
3位 需要の停滞

4位 原材料・人件費以外の経費の増加
4位 人件費の増加

小売業

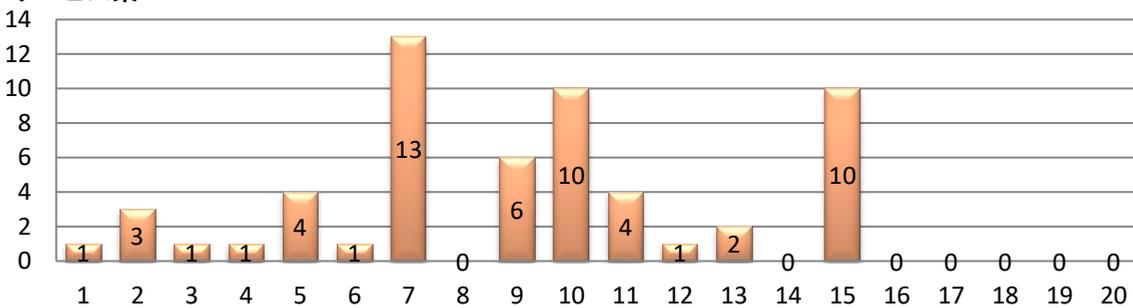


順位

1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
2位 人件費の増加
3位 従業員の不足

4位 需要の停滞
5位 熟練技術者(従業者)の不足

サービス業



順位

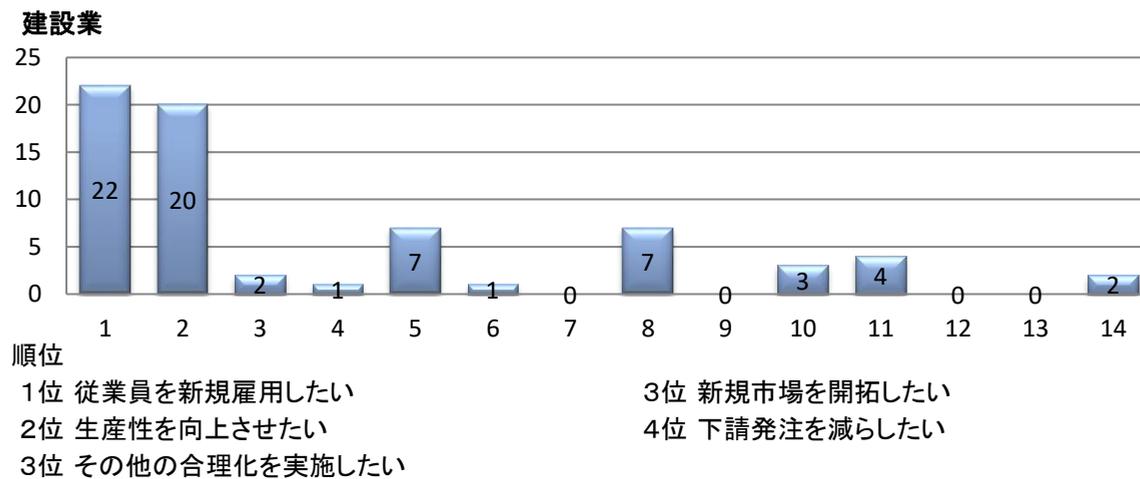
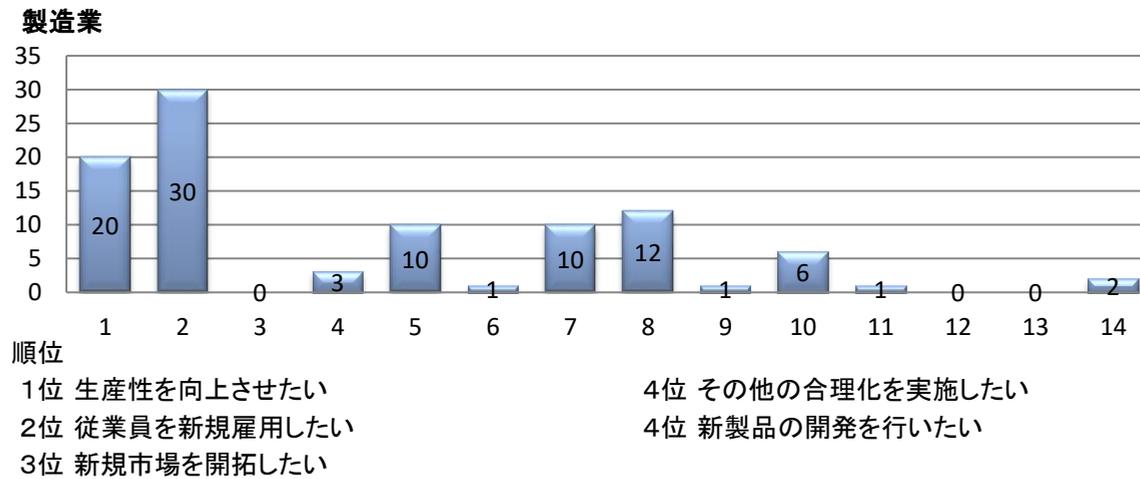
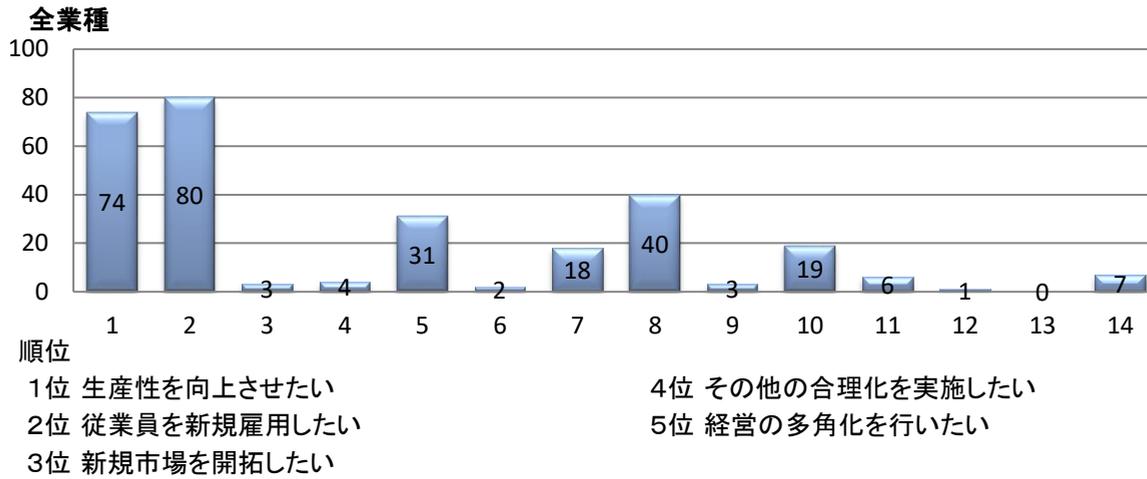
1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
2位 人件費の増加
2位 従業員の不足

4位 原材料・人件費以外の経費の増加
5位 生産設備の不足・老朽化
5位 製品(販売)単価の低下・上昇難

【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

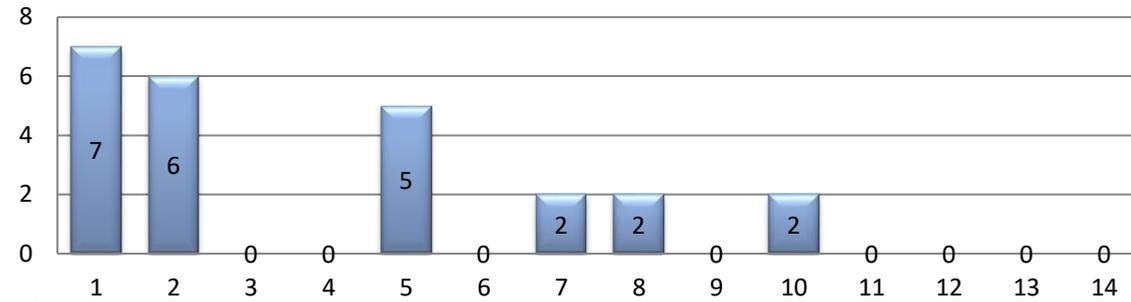


【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

7. 今後の対応策

卸売業



順位

1位 従業員を新規雇用したい

4位 新製品の開発を行いたい

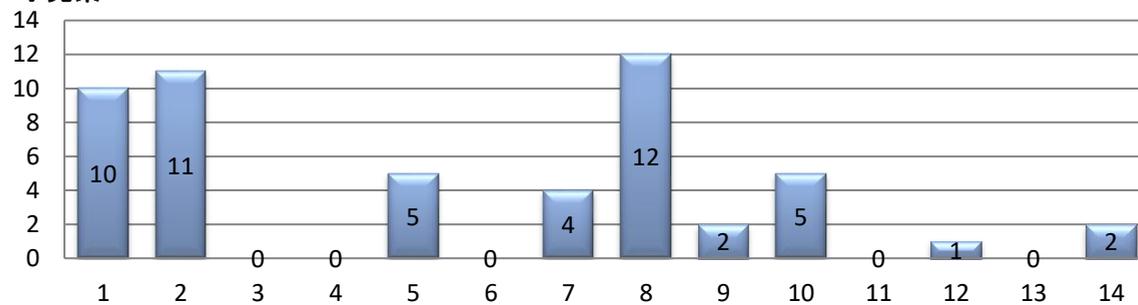
2位 生産性を向上させたい

4位 新規市場を開拓したい

3位 その他の合理化を実施したい

4位 経営の多角化を行いたい

小売業



順位

1位 新規市場を開拓したい

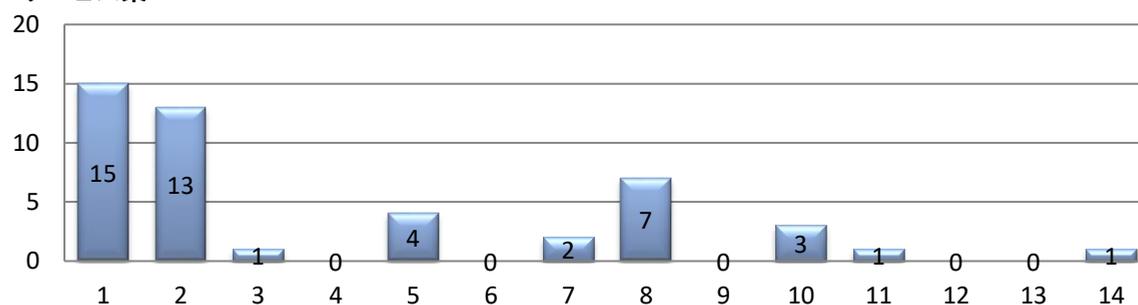
4位 その他の合理化を実施したい

1位 生産性を向上させたい

4位 経営の多角化を行いたい

3位 従業員を新規雇用したい

サービス業



順位

1位 従業員を新規雇用したい

4位 その他の合理化を実施したい

2位 生産性を向上させたい

5位 経営の多角化を行いたい

3位 新規市場を開拓したい

【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	地域	国県への要望
製造業	繊維製品製造業	都城	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業いじめはやめてほしい ・円安誘導、物価対策⇒無策～効果なし ・人件費の急激なUPへの誘導 ・県外企業の進出による人件費UP ・人手不足 ・せめて県、市町村は地元企業を育てる施策をとってほしい ・国に文句が言えるよう国からの借金(地方税交付金)をなくしてほしい
製造業	ゴルフクラブ製造	都城	円安の歯止め
製造業	総合印刷	宮崎	地元企業に仕事を与えてほしい。
建設業	管・水道施設工事業	都城	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン代何とかならないか ・電子帳簿保存法も今いちわからない
サービス業	飲食業	日向	コロナが明け、お客様は増えているが、人員の不足が気になる。賃金の見直し等も含めて検討して頂きたい。
小売業	食品小売業	高鍋	インボイス制度は地方で商売を営むものにとって閉塞感を感じる。シンプルな仕組みで運用して欲しい。

小売業	百貨店	日南	プレミアム商品券、キャッシュレス対策等一時的な効果はあるが、抜本的案はなし。
建設業	土木建設業	日南	東九州自動車道が日南迄開通したので、これから南郷・串間に向けて期待している。
小売業	時計めがね販売修理	宮崎	10月6日から始まる「プレミアム付き商品券」の効果に若干の期待。
サービス業	バス事業、旅行事業、航空事業、遊園事業、保険事業、熱供給事業、不動産事業	宮崎	2024年の運輸業の問題等により、人手不足をどのように解消していくのかを考えなければならない。
製造業	オイルシール	宮崎	インボイス制度の廃止。
卸売業	建築資材卸	日南	現状としては円安が進みすぎているように感じます。
サービス業	総合コンサルティング	日南	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料を上げない！賃上げしてほしいければ手取りが上がる対策をすべし。医師会とちゃんと対峙して政府はメスをいれてほしい。 ・最賃を上げるのは大歓迎！経営者保証をはずす方針も素晴らしい。 ・103万円の壁を解消したのは(遅かったけど)goodjob！2年の猶予とかしょっぱいこと言わないで欲しい。 ・インボイスとか2800億円の税収のために民間側にそれを大きく越える負担が発生するのは誰得なんですか？ ・ライドシェアはホントに早くやってほしい。タクシーがいないことを考えるとやすやす飲みに行けない。

卸売業	業務用製品卸	日向	インボイススタートに伴い、弊社得意先の一部は免税事業者を貫く方向で、以後このような得意先は状況によっては廃業する可能性もあり注視していく必要がある。税率を統一すれば良いだけの制度を強行実施していくことには疑問が残る。
小売業	事務用品販売	日南	中小企業にとって負担増となる法律が多く(インボイス・電帳法)ただ単に仕事量が増えただけで、それが売上増には全くつながっていない。むしろこの対応に時間を奪われて、いつもの仕事ができない。
小売業	サービス業	日南	インボイス制度が導入されることにより、事務作業の増加が目立つ傾向にあり、負担が増している為、制度の見直しなどを考えていただきたい。
小売業	工芸品販売	日南	景気回復の兆しは見えず人出は増えているものの購買意欲は低迷のままの様に感じる。生活必需品、インフラの値上げ等が関係しているのではないかと思われるので行政でしっかり調整して欲しい。
小売業	切花鉢物販売	延岡	当社は10月半ばから上海へ花の輸出。10月後半から昆明に花輸出に取り組むことができるようになりました。その後、北京・大連・香港と通年輸出を行う可能性が出てきました。農林水産省の支援もあり、東京成田からの輸送となります。新しい形での中国との取引を成功させて行きたいと思えます。
製造業	オフセット印刷物製造	宮崎	最低賃金を上げて、実際には価格転嫁できないし、実質下がっている。
建設業	電気工事	延岡	働き方改革による月45時間、年間360時間制限を厳守する仕組みを模索している状況、建築業界にあっては、工事管理者の休日代休の取得方法や実務の軽減を図る為、外注先を確保する工夫を考えて模索中であり、来年4月より法順守であります。具体的にヒントとなるようなものはないでしょうか？

建設業	建設業	日南	全体的に賃金(収入)は増加しているが、それ以上に物価が高騰しているように感じています。
卸売業	酒類・食品卸売	日向	プライマリーバランスの黒字化など、30年に渡る緊縮財政を止めて消費税減税など需要喚起につとめてもらいたい。
小売業	農水産物直売所	日南	インボイス対応にいまだに追われている。免税事業者は高齢者が多いので3年の特別措置が経過したら廃業される方が多くなるとみている。
製造業	電気機械器具製造業	延岡	10月1日からインボイス制度が開始されたことに伴い、事務負担の増加が懸念される。また、免税事業者との取引により税負担がどの程度増加するのか未知数。電子帳簿保存法やインボイス制度など中小企業にとって負担となる施策が多いように感じる。
小売業	事務機、事務用品販売	小林	インボイス 電帳法と業務プロセスが変わる事によって、相談される事が増えるが、国には分かりやすいしくみにしてほしい。業務効率が悪くなるような事はしてほしくないです。税率を一律にする等。
小売業	石油小売	小林	燃料油の価格は、国より元売に対して補助が出ているため、急激な上昇は抑えられてはいるが、依然として高値が続き、また、円安が進んでいるため下落する見込みがないと思われるので、これに対する対策を行ってほしい。
サービス業	産廃物処理業	小林	・ガソリン税減税。 ・円安対策。

建設業	住宅建築業	串間	インボイス導入により中小企業は大きな負担を強いられています。PCでデータ化する技術も未熟な状態で進んでいく不安があります。これを機会に会社をたたまれた方もいます。免税事業者の制度に着目されるべきではなかったかと思います。
製造業	食肉加工業	西都	固定費・光熱費の増加で利益が上がらない。
小売業	飲食業	西都	仕入れ価格が上昇する中、最低賃金も上がるのでかなり厳しい。毎年最低賃金が上がるが正直苦しい。
建設業	水道工事業	西都	建設業に於いては、安定した受注をお願いしたい。
建設業	建設土木	西都	県知事選の結果が今後どう影響するかが心配だ。変わらずの景気を望んでいる。
小売業	石油販売業	西都	ウクライナ問題に直面して、来年度の燃料補助金がなくなるにあたり燃料価格が1ℓ200円を目安に販売される事は、多大なる影響は間逃れないと思う！！国はどう対応していくのか？油業界への補助枠はできているのか？対策はとっているのか？そうなるからでは遅い！！